



平成 19年 3月期 第3 四半期財務・業績の概況(連結) [米国会計基準採用]

平成 19年 2月9日

上 場 会 社 名 日本ハム株式会社 (コード番号：2282 東証・大証第一部)

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

代 表 者 役職氏名 代表取締役社長 藤 井 良 清
問 合 せ 先 責 任 者 役職氏名 取締役上席執行役員経営企画本部長 竹 添 昇 (TEL：(06) 6282 - 3171)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結(新規) 1 社 (除外) 10 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 平成19年3月期第3 四半期の財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益		四半期(当期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期9ヶ月間	762,126	2.1	17,892	34.7	15,785	70.2	8,721	36.6
18年3月期9ヶ月間	746,273	2.3	13,279 △	54.5	9,274 △	61.2	6,385 △	52.4
(参考)18年 3月期	963,664		10,074		2,335		952	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期9ヶ月間	38.21	38.17
18年3月期9ヶ月間	27.97	27.96
(参考)18年 3月期	4.17	4.17

(注)①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②営業利益は、日本の会計慣行に従い売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3 四半期のわが国経済は、個人消費や住宅投資など内需が上向き、緩やかながらも堅調な推移でしたが、当業界におきましては、原料価格の高止まりや原油高による燃料費、資材費の高騰など、引き続き厳しい環境にありました。

当社グループにおきましては、昨年10月に北海道日本ハムファイターズが優勝しましたことが、グループイメージや従業員のモチベーションの向上だけではなく、事業面におきましても追い風となりました。

このような中、当社グループは新中期経営計画パートⅡのテーマに掲げた「弛まぬ変革、挑戦による企業価値向上」を果たすべく、コスト競争力強化や品質向上の推進など様々な経営課題に継続して取り組んでまいりました。

加工事業におきましては、ファイターズの優勝効果を最大限に生かすべく、全国の得意先でハムソーセージや加工食品のセールを大々的に展開し、「シャウエッセン」「石窯工房」など主力ブランド商品を中心に拡販しました。

歳暮商戦につきましては、ファイターズ効果を背景にして、各販売チャネルとも順調に売り上げを伸ばしました。また、グループのファーム(農場)会社から生産される国産豚肉を原料に使用した付加価値の高い新ブランド「美ノ国」を立ち上げ、積極的なテレビコマーシャルの放映などの販売促進を行い、ギフト全体の売上を伸ばさせました。

食肉事業につきましては、米国産牛肉が輸入再開後も、販売数量が伸び悩む中、食肉販売子会社との連携を強化し、国産牛肉の拡販を図りました。また、生産から販売まで手掛けるインテグレーションの強みを活かし、食肉のブランド化を推進して、売上高を伸ばしました。

水産品についても原料価格が高騰する中、価格改定を進めるとともに魚種の拡大や経路の拡大を図り売り上げを伸ばしました。

以上の取り組みにより、当第3 四半期の連結売上高につきましては、前年同期比2.1%増の762,126百万円となりました。利益につきましては、税引前利益が前年同期比70.2%増の15,785百万円、四半期純利益が前年同期比36.6%増の8,721百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満四捨五入表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	631,544	297,761	47.1	1,304.82
18年3月期第3四半期	653,209	289,864	44.4	1,269.87
(参考)18年 3月期	591,426	291,580	49.3	1,277.41

(注)株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満四捨五入表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	6,847	△13,842	5,718	25,903
18年3月期第3四半期	△48,137	△13,067	32,288	37,877
(参考)18年 3月期	△21,207	△16,661	△ 1,745	27,180

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

《財政状態》

当第3四半期末の総資産は、主に受取手形及び売掛金が前期末比46.9%増の151,108百万円となったこともあり、前期末に比べて6.8%増の631,544百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が前期末比24.5%増の109,737百万円となったことなどにより、前期末に比べて11.3%増の331,668百万円となりました。なお有利子負債は、前期末に比べて13,439百万円増加して、183,140百万円となりました。

株主資本については、四半期純利益などにより前期末比2.1%増の297,761百万円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ2.2ポイント低下し、47.1%となりました。

《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金の増加などにより、6,847百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、13,842百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の増加などにより、5,718百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ1,277百万円減の25,903百万円となりました。

○添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書等

以 上

[参 考]

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の業績予想につきましては、平成18年11月15日付中間決算発表時の予想を変更しておりませんが、不透明な要因もあるため、今後変動する可能性もあります。

業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに公表する予定であります。

添付資料

・四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	19年3月期第3四半期 (平成18年12月31日現在)	18年3月期第3四半期 (平成17年12月31日現在)	(参 考) 18年3月期 (平成18年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び現金同等物	25,903	37,877	27,180
定期預金	6,053	2,586	4,507
有価証券	358	973	198
受取手形及び売掛金	151,108	147,577	102,832
貸倒引当金	△ 843	△ 1,167	△ 906
棚卸資産	112,626	116,540	117,011
繰延税金	4,457	4,794	4,832
その他の流動資産	15,422	18,856	15,389
流動資産合計	315,084	328,036	271,043
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び貸付金	1,068	1,094	1,079
その他の投資有価証券	24,126	26,419	26,792
その他の投資	13,201	13,911	13,817
投資及び長期債権合計	38,395	41,424	41,688
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	258,655	264,643	259,727
長期繰延税金	8,050	10,947	8,795
その他の資産	11,360	8,159	10,173
資 産 合 計	631,544	653,209	591,426
(負債及び資本の部)			
流 動 負 債			
短期借入金	74,550	123,863	71,823
一年内に期限の到来する長期債務	11,732	12,077	12,485
支払手形及び買掛金	109,737	110,520	88,141
未払法人税等	3,001	2,946	3,847
繰延税金	855	460	723
未払費用	10,109	8,807	14,342
その他の流動負債	10,103	7,034	5,552
流動負債合計	220,087	265,707	196,913
退職金及び年金債務	10,138	22,625	10,743
長期債務(一年内に期限到来分を除く)	98,068	69,623	86,663
長期繰延税金	3,375	3,472	3,577
少数株主持分	2,115	1,918	1,950
資 本			
資本金	24,166	24,166	24,166
資本剰余金	50,775	50,656	50,688
利益剰余金			
利益準備金	6,802	6,741	6,741
その他の利益剰余金	208,547	208,975	203,542
その他の包括利益(△損失)累計額	7,765	△ 458	6,664
自己株式	△ 294	△ 216	△ 221
資本合計	297,761	289,864	291,580
負債及び資本合計	631,544	653,209	591,426

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	19年3月期 第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	18年3月期 第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	対前年同期 増減額	(参 考) 18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
収 益				
売上高	762,126	746,273	15,853	963,664
その他	1,257	3,360	△ 2,103	4,022
収 益 合 計	763,383	749,633	13,750	967,686
原 価 及 び 費 用				
売上原価	614,319	608,487	5,832	789,411
販売費及び一般管理費	129,915	145,306	△15,391	187,732
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	—	△ 27,434	27,434	△ 27,434
支払利息	2,163	1,882	281	2,496
その他	1,201	12,118	△10,917	13,146
原 価 及 び 費 用 合 計	747,598	740,359	7,239	965,351
法人税等及び持分法による 投資損益等前四半期(当期)利益	15,785	9,274	6,511	2,335
法 人 税 等				
四半期(当期)税金	5,125	5,167	△ 42	6,089
繰延税金	1,862	△ 1,342	3,204	△ 3,771
法 人 税 等 合 計	6,987	3,825	3,162	2,318
持分法による投資損益、臨時項目及び会計処理 変更による累積的影響額前四半期(当期)利益	8,798	5,449	3,349	17
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (法 人 税 等 控 除 後)	△ 77	△ 15	△ 62	△ 16
臨時項目及び会計処理変更による累積的 影響額前四半期(当期)利益	8,721	5,434	3,287	1
臨時項目一貸方のれん償却益	—	555	△ 555	555
会計処理変更による累積的影響額	—	396	△ 396	396
四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,721	6,385	2,336	952

注) 平成18年3月期及び同第3四半期：

1. 厚生年金基金代行返上による、代行部分の累積給付債務と国へ返還する年金資産との差額27,434百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」として区分掲記しております。
2. 代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額991百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未償却純損失残高の代行部分相当額の一括償却を清算損失として21,790百万円計上しました。
3. 将来昇給分の戻しと清算損失の合計額20,799百万円のうち、5,589百万円を売上原価に、15,210百万円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しています。

なお、当該損益を「厚生年金基金代行返上益」として一括表示すると次のページのとおりとなります。

《ご参考》

四半期連結損益計算書（厚生年金基金代行返上益を一括表示した場合）

（単位：百万円）

科 目	19年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期	対前年同期 増減額	(参 考) 18年3月期
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
収 益				
売 上 高	762,126	746,273	15,853	963,664
そ の 他	1,257	3,360	△ 2,103	4,022
収 益 合 計	763,383	749,633	13,750	967,686
原 価 及 び 費 用				
売 上 原 価	614,319	602,898	11,421	783,291
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	129,915	130,096	△ 181	170,299
厚生年金基金代行返上益	—	△ 6,635	6,635	△ 6,635
退職給付制度変更等に伴う清算損失	—	—	—	2,754
支 払 利 息	2,163	1,882	281	2,496
そ の 他	1,201	12,118	△10,917	13,146
原 価 及 び 費 用 合 計	747,598	740,359	7,239	965,351
法人税等及び持分法による 投資損益等前四半期(当期)利益	15,785	9,274	6,511	2,335
法 人 税 等				
四 半 期 (当 期) 税 金	5,125	5,167	△ 42	6,089
繰 延 税 金	1,862	△ 1,342	3,204	△ 3,771
法 人 税 等 合 計	6,987	3,825	3,162	2,318
持分法による投資損益、臨時項目及び会計処理 変更による累積的影響額前四半期(当期)利益	8,798	5,449	3,349	17
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (法 人 税 等 控 除 後)	△ 77	△ 15	△ 62	△ 16
臨時項目及び会計処理変更による累積的 影響額前四半期(当期)利益	8,721	5,434	3,287	1
臨時項目一貸方のれん償却益	—	555	△ 555	555
会計処理変更による累積的影響額	—	396	△ 396	396
四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,721	6,385	2,336	952
営業利益（日本の会計慣行に基づく）	17,892	13,279	4,613	10,074

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	19年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期	(参 考) 18年3月期
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期(当期)純利益	8,721	6,385	952
調整項目：			
会計処理変更による累積的影響額	—	△ 396	△ 396
減価償却費	17,696	17,914	24,452
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	—	△27,434	△27,434
厚生年金基金代行返上に伴う清算損失	—	20,799	20,799
退職給付制度変更等に伴う清算損失	—	—	2,754
繰延税金	1,862	△ 1,342	△ 3,771
臨時項目－貸方のれん償却益	—	△ 555	△ 555
受取手形及び売掛金の増	△47,767	△49,931	△ 5,293
棚卸資産の(△増)減	5,491	△19,858	△20,494
その他流動資産の(△増)減	1,439	△ 7,020	△ 3,192
支払手形及び買掛金の増(△減)	21,910	20,093	△ 1,971
未払法人税等の減	△ 848	△ 2,213	△ 1,578
未払費用及びその他流動負債の減	△ 1,049	△ 6,783	△ 3,681
その他－純額	△ 608	2,204	△ 1,799
営業活動による純キャッシュ増(△減)	6,847	△48,137	△21,207
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	△12,157	△15,991	△19,809
有形固定資産の売却	968	1,190	3,660
定期預金の(△増)減	△ 1,525	824	△ 818
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 397	△ 772	△ 1,102
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	105	2,715	3,669
その他の投資の減	1,001	1,163	1,159
その他－純額	△ 1,837	△ 2,196	△ 3,420
投資活動による純キャッシュ減	△13,842	△13,067	△16,661
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
現金配当	△ 3,668	△ 3,669	△ 3,669
短期借入金(△増)	113	44,362	△ 6,636
長期債務の借入	19,115	16,817	36,780
長期債務の返済	△ 9,963	△25,201	△28,193
その他－純額	121	△ 21	△ 27
財務活動による純キャッシュ増(△減)	5,718	32,288	△ 1,745
純キャッシュ減	△ 1,277	△28,916	△39,613
期首現金及び現金同等物残高	27,180	66,793	66,793
四半期末(期末)現金及び現金同等物残高	25,903	37,877	27,180
補足情報：			
四半期(年間)キャッシュ支払額			
支払利息	2,105	1,759	2,450
法人税等	4,556	8,636	8,367
キャピタルリース債務発生額	978	—	423

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

19年3月期第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）（単位：百万円）

科 目	食肉関連 事 業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	660,285	101,841	762,126	—	762,126
(2)セグメント間の内部売上高	19,700	2,265	21,965	(21,965)	—
計	679,985	104,106	784,091	(21,965)	762,126
営 業 費 用	662,308	103,998	766,306	(22,072)	744,234
営 業 利 益	17,677	108	17,785	107	17,892

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

18年3月期第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）（単位：百万円）

科 目	食肉関連 事 業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	647,339	98,934	746,273	—	746,273
(2)セグメント間の内部売上高	17,797	1,816	19,613	(19,613)	—
計	665,136	100,750	765,886	(19,613)	746,273
営 業 費 用	651,734	100,838	752,572	(19,578)	732,994
営 業 利 益 (△損失)	13,402	△88	13,314	(35)	13,279

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益は含めておりません。

2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

[所在地別セグメント情報]

19年3月期第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）（単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	690,013	72,113	762,126	—	762,126
(2)セグメント間の内部売上高	731	67,554	68,285	(68,285)	—
計	690,744	139,667	830,411	(68,285)	762,126
営 業 費 用	673,165	139,476	812,641	(68,407)	744,234
営 業 利 益	17,579	191	17,770	122	17,892

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高も全セグメントの売上高の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

18年3月期第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）（単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	680,490	65,783	746,273	—	746,273
(2)セグメント間の内部売上高	1,160	64,330	65,490	(65,490)	—
計	681,650	130,113	811,763	(65,490)	746,273
営 業 費 用	668,014	130,289	798,303	(65,309)	732,994
営 業 利 益 (△損失)	13,636	△176	13,460	(181)	13,279

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高も全セグメントの売上高の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益は含めておりません。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

5. 四半期連結売上高内訳

区 分	19年3月期第3四半期 (18.4.1～18.12.31)		18年3月期第3四半期 (17.4.1～17.12.31)		対前年同期 増減率	18年3月期 (17.4.1～18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ハム・ソーセージ	105,562	13.9	107,106	14.4	△1.4	134,045	13.9
加 工 食 品	141,351	18.5	140,370	18.8	0.7	184,751	19.2
食 肉	395,196	51.9	383,886	51.4	2.9	496,772	51.6
水 産 物	68,742	9.0	64,838	8.7	6.0	82,497	8.6
乳 製 品	16,718	2.2	16,589	2.2	0.8	21,707	2.2
そ の 他	34,557	4.5	33,484	4.5	3.2	43,892	4.5
計	762,126	100.0	746,273	100.0	2.1	963,664	100.0